



映像



水道事業の広域化は、値上げの懸念

町民メリットを判断材料とする



鈴木 久夫 議員

水道事業は厳しい経営が見込まれるが、将来において独立採算にさらに努力を。

問 法定耐用年数を超えた現状は。

答 上下水道部長▼耐用年数を超えているものがあるが、実使用年限は、環境により長くなることもある。

問 災害時の応急給水対策の現状は。

答 給水タンクは14基備え、幸田町管工事組合（通称）の協力により各給水場所に設置。各配水場で水を入れ、ヒストン輸送する。

問 本町のセキュリティ対策は。

答 最も重要。各配水場は民間の24時間警備。



町内各家庭に水を配水するタンク（永野配水場）

問 本町水道経営は長年に渡って健全経営である。水道事業の広域化により、料金値上げに繋がる懸念がある。

答 広域化の各種会議へ参加、情報収集を行い、町民のメリットとなるかを判断材料とする。



映像



学校だけで抱え込まない連携体制は

SSW を介して連携する

スクールソーシャルワーカー



岩本 知帆 議員

不登校やひきこもりは、早い段階から本人と家族に寄り添い、教育と福祉が連携し、切れ目なく支援することが必要。現状と方向性を問う。

問 学校だけでは対応が難しいケースの福祉や医療・地域との連携は。

答 教育部長▼SSWを介し、関係機関と速やかに連携。情報共有や支援検討を定期的に行うなど、教育・福祉・医療・地域一体で、切れ目ない支援体制を構築している。

問 保護者同士がつながる場など、相談しやすい仕組みの現状は。



家族・学校・地域がつながり一人ひとりに寄り添う支援を

答 進路説明会、「一緒に話しましよ会」を開催。今年度も継続予定。

健康福祉部長▼「ひきこもり家族のつどい」を開催。参加者は増加中。

町議選に選挙公報導入の考えは

同規模自治体調査を継続研究する

災害時、伝達情報の一元化の考えは

内容を統一し本町ツールをフル活用



の さか じゅん こ
野坂 純子 議員

福祉避難所の開設・運営方法は

直接避難はできず受け入れ整備後に開設



映像



高齢者や障がいのある人など安心して避難環境が必要。運用体制などを問う。

問 福祉避難所はいくつあり、受け入れ可能人数は。

答 健康福祉部長▼老人福祉センターと障害者地域活動支援センターの2カ所。最大46人程度避難できる。

問 福祉避難所の開設・運営方法は。

答 防災直後に、直接避難することではなく、受け入れ体制が整った後に開設される。



一般避難所イメージ図

「まどかの郷」等連携。今後さらに拡充していく。

問 利用方法や周知は。

答 被災状況や対象者の介護・障がいの状況、施設の受け入れ体制など考慮して、個別に案内する。施設の混乱を避けるため周知はしていない。

不登校生徒の学びや居場所支援は十分か

県と連携し支援体制の更なる充実を図る



福祉避難所イメージ図



ふじもと かず み
藤本 和美 議員

全庁的に収納を管理する専門の課を

一元管理に課題は多いが検討は必要



映像



問 各課での収納対応の人員は。

答 税務担当参事▼実務上6人で、収納事務と町税および国民健康保険税の滞納整理を行っている。介護保険料や後期高齢者医療保険料は、所管課職員が他業務と兼務。

問 収納専門の課があれば、重複滞納者の発見や支援がしやすい。他自治体のように、全庁的に収納を管理する専門の課を作っては。

答 一元管理するには課題は多いが、検討は必要と考える。

問 2027年、外国人の国民健康保険

税滞納は在留資格の更新・変更に影響。現在の滞納者数と対策は。

答 3月時点滞納繰越分の滞納者数351人のうち外国籍71人、20・23%。令和7年現年分9・87%。催告書の封筒に、英語とポルトガル語で説明表記。

問 土地区画整理事業地区の固定資産税軽減措置適用自治体は。

答 三大都市圏の特定市は軽減措置の制度がある。

問 本町でも軽減措置を導入できないか。

答 これまで統一した考え方で実施しており導入の考えはない。



困ったら納税相談へ